

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	地域経済活性化・生活支援クーポン発行事業	①物価高騰の影響を受ける町民生活を支援し、町内経済の活性化を図るため、町内登録事業所で使用できるクーポン券の配布を行う。(食料品の物価高騰に対する支援) ②補助金交付金(クーポン換金費用)及び事務費 ③補助金交付金(クーポン換金費用) 10千円×10,600人=106,000千円…1 消耗印刷費(事務費) 1,255千円 通信運搬費(事務費) 2,277千円 手数料(事務費) 880千円 事務費計 4,412千円…2 総事業費(1+2) 110,412千円 Cその他は一般財源 3,300千円 ④R8.1.1時点で岩美町に住民登録のある方とR8.7月末までに出生された方(R7.12.19時点10,548人+出生数見込52人)	R8.1	R8.3
2	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食食材費高騰対策事業	①物価高が続く中で食材の高騰により、町内の小中学校の給食の栄養バランス及び量を維持するために、給食費の値上げが必要となり、子育て世帯の負担が増加するので、子育て世帯の負担を軽減するため、学校給食共同調理場へ給食費値上げ相当分を助成する。 ②補助金 ③補助金 小学生 35円×200食×470人= 3,290千円…1 中学生 50円×200食×260人= 2,600千円…2 緊急値上げ分 5円×100食×(470人+260人)=365千円…3 米価格値上げ対応分(11月～3月分) 予算現額6,255千円-必要額7,183千円=928千円…4 総事業費(1+2+3+4)=7,183千円 Cその他は一般財源:2,183千円 教職員の給食費は含まれていない。 ④町内小中学校へ通学している子供がいる子育て世帯	R7.4	R8.3
3	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援	生活困窮世帯等光熱費助成金	【No.8と2行に分けて記載】 ①物価高が続く中で電力・ガス等のエネルギー価格の高騰による生活困窮世帯等の負担を軽減する。 ②給付金 ③給付費 7月支給 15千円×102世帯= 1,530千円…1 7月支給 7千円×68世帯= 476千円(生活保護)…2 8月支給 8千円×68世帯= 544千円(生活保護)…3 10月支給 8千円×160世帯= 1,280千円…4 1月支給 4千円×170世帯= 680千円 680千円-97千円(予算残額)=583千円…5 総事業費(1+2+3+4+5)=4,413千円 Cその他は県補助金:2,206千円、一般財源:40千円 ④基準日(R7.7.1)に住所を有する生活保護、児童扶養手当、特別児童扶養手当、特別障害者手当、児童年金の受給世帯	R7.6	R8.3

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
4	②物価高騰に伴う低所得者世帯・高齢者世帯支援	生活困窮世帯等光熱費助成金(国R7補正分)	【No.7と2行に分けて記載】 ①物価高が続く中で電力・ガス等のエネルギー価格の高騰による生活困窮世帯等の負担を軽減する。 ②給付金 ③給付費 7月支給 15千円×102世帯＝1,530千円…1 7月支給 7千円×68世帯＝476千円(生活保護)…2 8月支給 8千円×68世帯＝544千円(生活保護)…3 10月支給 8千円×160世帯＝1,280千円…4 1月支給 4千円×170世帯＝680千円 680千円-97千円(予算残額)＝583千円…5 総事業費(1+2+3+4+5)＝4,413千円 Cその他は県補助金:2,206千円、一般財源:40千円 ④基準日(R7.7.1)に住所を有する生活保護、児童扶養手当、特別児童扶養手当、特別障害者手当、児童年金の受給世帯	R7.6	R8.3
5	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援	中小企業等特別金融支援事業	①経済環境急変及び物価高騰の影響による、町内中小企業等の経営負担を軽減するため、鳥取県の制度融資を受けた場合の利子相当額を補助し、事業者の経営安定化を支援する。 ②利子補給に係る費用 ③利子補給額:4,956,980円、想定件数:14件 Cその他は県補助金:2,478千円、一般財源:979千円 ④鳥取県地域経済変動対策資金を借り入れた町内中小企業等	R7.6	R8.3
6	⑪推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	公営企業支援事業(上水道)	①物価高騰が続くなかで上水道処理施設の光熱費が増加したことで、経営に大きな影響を受けている公営企業(水道事業)について増加分を支援することにより経営の安定化を図る。 ②水道事業会計繰出金 3,356千円 ③令和3年度実績 15,501,393円 令和6年度実績 18,856,939円 増加分 3,355,546円 Cその他の一般財源 1千円 ④公営企業(水道事業)	R8.1	R8.3
7	⑪推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	公営企業支援事業(下水道)	①物価高騰が続くなかで下水道処理施設の光熱費が増加したことで、経営に大きな影響を受けている公営企業(下水道事業)について増加分を支援することにより経営の安定化を図る。 ②下水道事業会計繰出金 5,092千円 ③令和3年度実績 18,259,150円 令和6年度実績 23,350,582円 増加分 5,091,432円 Cその他の一般財源 1千円 ④公営企業(下水道事業)	R8.1	R8.3

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
8	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	公営企業支援事業(病院)	①物価高騰が続くなかで光熱費・食材費が増加したことで、経営に大きな影響を受けている公営企業(病院事業)について増加分を支援することにより経営の安定化を図る。 ②病院事業会計繰出金 17,824千円 ③【光熱費】 令和3年度実績 31,125,540円 令和6年度実績 42,355,061円 増加分 11,229,521円…1 【食材費】 令和4年度実績 17,082,186円 令和6年度実績 23,676,497円 増加分 6,594,311円…2 合計(1+2) 17,823,832千円 Cその他の一般財源 1千円 ④公営企業(病院事業)	R8.1	R8.3